



2021年12月9日

各 位

| | | | | |
|------|--------------|---------------------|--------|---|
| 会社名 | 株 式 会 社 チ | ェ | ン | ジ |
| 代表者名 | 代表取締役兼執行役員社長 | 福留 | 大士 | |
| | (コード番号：3962 | | 東証第一部) | |
| 問合せ先 | 取締役兼執行役員CFO | 山田 | 裕 | |
| | | (TEL. 03-6435-7347) | | |

コニカミノルタパブリテック株式会社との合弁会社設立に向けた基本合意に関するお知らせ

当社は、2021年12月9日、コニカミノルタパブリテック株式会社（以下「コニカミノルタパブリテック」といいます。）との自治体DX推進のための合弁会社設立に向けた検討を目的とした基本合意書を同社との間で締結する旨の取締役会決議を行い、同日付けでこれを締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、当該基本合意書には法的拘束力はなく、今後、当社はデューディリジェンスを進めた上で、法的拘束力のある合弁契約を締結することを目指して協議及び検討を進めていく予定です。合弁契約を締結することを決議した場合には、その内容について改めてお知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立に向けた検討の目的及び内容

各地方自治体は2025年度末（同年3月31日）までに地方自治体における17の業務を標準化することが目標となる等、デジタルトランスフォーメーションによる抜本的な生産性向上が求められております。

また、デジタル庁の創設などを含んだデジタル改革関連法が公布され、国から「利用者中心の行政サービス」等に立ち返った業務改革（BPR）の必要性が示されており、BPRを検討するためのサービスが求められております。

そうした外部環境の中で、AI開発ノウハウや1,600以上の自治体と取引実績を有する当社は、全国120以上の自治体に全庁業務量調査を実施し、そのデータを保有するコニカミノルタパブリテック（同社設立以前はその親会社のコニカミノルタ株式会社）と地方自治体の業務における課題解決や標準化を支援するAI（GAIA）を共同開発し、2021年7月より提供を開始する等、既に自治体DX推進事業における協業を開始しております。

そのような協業から更に一步踏み込み、チェンジとコニカミノルタパブリテックのアセットを組み合わせることで自治体BPR市場での地位を揺るぎないものにする、自治体DX推進事業を通じて各地方自治体のDXを支援すること、BPR業務から派生するBPO業務の受注を加速させることを目的として、合弁会社設立に向けた基本合意書を締結いたしました。なお、合弁会社の名称、事業内容、合弁事業開始日、資本金の額、出資比率等の具体的内容は、今後の検討を踏まえ、決定次第、改めてお知らせいたします。

なお、2022年3月31日を目途での合弁契約締結を目指して本件協議及び検討を進めていく予定です。

■チェンジについて

チェンジは、「Change People、Change Business、Change Japan」をコーポレートミッションに、企業や政府官公庁の生産性向上のためのテクノロジー活用及び人材育成を事業としています。特に、AI、IoT、ビッグデータ、音声技術、モバイルなどの New-IT の活用や、第四次産業革命を担う人材の育成に力点を置いた「NEW-IT トランスフォーメーション事業」を運営しています。

■コニカミノルタパブリテックについて

コニカミノルタパブリテックは、行政の業務の整流化・標準化と自治体 DX 支援プラットフォームを活用した自治体の業務フロー改革支援、また、多岐にわたるコニカミノルタの事業やオープンイノベーションを基にした多角的な自治体スマートプロジェクトの推進を事業としております。デジタル庁創設を機に今後急速にデジタル化が進むと予想される自治体サービスにおいて、変化に迅速に対応し、機動力を高めることで全国自治体に幅広くサービスを提供し、拡大・加速する自治体 DX ニーズへ地域密着での対応を行っています。

■コニカミノルタ自治体 DX 支援プラットフォーム

自治体 DX 支援プラットフォームは、独自調査により得たノウハウやデータを利活用し、自治体間の業務プロセスの比較、改善と情報システムの標準化を支援するサービスです。

<https://www.konicaminolta.com/jp-ja/govchois/>

2. 相手先の概要

【コニカミノルタパブリテックの概要】

| | | |
|--------------|--|--------------|
| (1) 名称 | コニカミノルタパブリテック株式会社 | |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 別府 幹雄 | |
| (3) 本店所在地 | 〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー | |
| (4) 事業内容 | ・行政の業務の整流化・標準化及び自治体 DX 支援プラットフォームを活用した自治体の業務フロー改革支援 ・多岐にわたるコニカミノルタの事業及びオープンイノベーションによる多角的な自治体スマートプロジェクトの推進 | |
| (5) 資本金 | 【250 百万円】 | |
| (6) 設立年月日 | 【2021 年 10 月 18 日】 | |
| (7) 株主 | コニカミノルタ株式会社 (100%) | |
| (8) 当該会社との関係 | 資 本 関 係 | 【該当事項はありません】 |
| | 人 的 関 係 | 【該当事項はありません】 |
| | 取 引 関 係 | 【該当事項はありません】 |
| | 関連当事者への該当状況 | 【該当事項はありません】 |

※ コニカミノルタパブリテックは 2021 年 10 月 18 日に設立されたため、最近 3 年間の財政状態及び経営成績は記載しておりません。

3. 今後の見通し

本基本合意に基づく合弁契約の締結に伴う当社業績への影響については精査中であり、合弁契約を締結することを決議した場合、改めてお知らせします。

以上